

観光教育の推進に向けた小学校へのゲストティーチャー派遣業務委託 に係る提案競技実施要項

1 委託事業名

観光教育の推進に向けた小学校へのゲストティーチャー派遣業務委託

2 趣旨及び目的

観光関連従事者を小学校のゲストティーチャー（以下「G T」という。）として派遣することで、児童を対象とした『観光に対する理解促進』や『観光業に従事する魅力の発信』を目的とする。

また、観光関連従事者の本事業への参加を通じて、自身の仕事が地域を支える重要な産業であることを認識していただく機会とすることも目的とする。

なお、上記目的を達成するため、事業の実施にあたっては、以下のとおり、実施事業者を公募し、提案競技によって選定する。

3 履行期間

契約締結の日から令和9年3月31日（水）まで

※なお、本事業を通じてG Tの開拓及び学校への事業周知を行い、次年度以降は派遣学校数の拡大を予定している。次年度以降の予算措置がなされ、かつ本事業の履行状況が良好であると認められる場合は、2回を限度とし、受託者が継続して随意契約の相手方となることができる。

4 委託業務内容

資料1「仕様書」のとおりに従う。

5 提案内容

以下の項目について、「仕様書」の内容を踏まえ、事業提案書により提案すること。

（1）G Tの選定

- ・G Tとして選定する業種や企業等の候補について具体的に提案すること。

（2）G T派遣に係る調整

- ・学校へのG T派遣募集から結果通知までの流れや手法、スケジュールの想定について具体的に提案すること。

（3）授業実施に係る調整

- ・授業実施に関する学校及びG Tとの調整について、方針や具体的な流れを提案すること。

（4）アンケート実施、G T派遣紹介動画

- ・アンケート実施及びG T派遣紹介動画制作について具体的な内容を提案すること。

（5）運営体制及び同種の業務実績

- ・本業務を遅滞なく遂行するための運営体制及び事業スケジュールを記載すること。

- ・国や地方自治体等における同種業務に携わった実績がある場合は、その内容について支障のない範囲で記載すること。

(6) その他、独自の提案に関すること ※該当がある場合のみ

- ・仕様書に記載する内容のほか、独自の追加提案があれば記載すること。

6 提案限度額 9,075,000 円（消費税等を含む）

7 公募スケジュール

| | |
|-------------------|-------------------|
| (1) 提案募集開始（公示日） | 令和8年4月24日（金） |
| (2) 質問書提出期限 | 5月7日（木）17時 |
| (3) 質問の回答 | 5月12日（火）（予定） |
| (4) 提案競技参加申込書提出期限 | 5月14日（木）17時 |
| (5) 事業提案書提出期限 | 5月21日（木）17時 |
| (6) 一次審査結果通知 | 5月26日（火）※参加者多数の場合 |
| (7) 提案競技会 | 5月28日（木）（予定） |
| (8) 最優秀提案者決定・結果通知 | 5月29日（金）以降 |
| (9) 契約締結 | 6月1日（月）（予定） |

8 参加資格

次の各号に掲げる資格（以下「参加資格」という。）を有する者でなければ、この提案競技に参加することはできないものとする。複数の事業者が共同事業体（以下、「JV」という。）として参加する場合は、JVのすべての構成員が次の全てを満たしている必要がある。なお、JVとして参加する場合は、構成員のすべてがその他のJVの構成員及び提案者になることはできない。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4に該当する者でないこと。
- (2) この提案募集の公示日から最優秀提案者決定の日（最優秀提案者がなかったときは、この提案競技の終了を宣言した日）までの間に、福岡市から福岡市競争入札参加停止等措置要領（以下「措置要領」という。）に基づく競争入札参加停止の措置または排除措置を受けている期間がある者でないこと。

※ 措置要領が掲示されているホームページアドレス

<http://keiyaku.city.fukuoka.lg.jp/law/index.html>

- (3) この提案募集の公示日から最優秀提案者決定の日（最優秀提案者がなかったときは、この提案競技の終了を宣言した日）までの間に、措置要領別表第1、第2および第3の各号に規定する措置要件に該当しない者であること。
- (4) 市町村税を滞納していない者であること（福岡市内に事業所がない場合、本社所在地で滞納していないこと）。
- (5) 消費税および地方消費税を滞納していない者であること。
- (6) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）、民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）、破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされている者または会社法に基づく特別清算開始の申立てがなされている者、手形交換所による取引停止処分を受けている者そ

の他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

※ なお、最優秀提案者に選出された場合であっても契約締結までの間に、措置要領別表第1、第2および第3の各号に規定する措置要件に該当した場合または提出した書類または電子ファイルに虚偽の記載をし、若しくは重要な事実について記載をしなかったことが判明した場合は、契約の相手方としないことがある。

9 提案競技に関する質問

提案競技に関する質問を行う場合は、様式第1号「質問書」（以下「質問書」という。）を提出すること。

（1）提出期限

令和8年5月7日（木）17時

（2）提出先・提出方法

質問書を「19 事務局」のメールアドレスへ提出すること。また、質問書を提出した際は、その旨を事務局へ電話連絡すること。

（3）質問に対する回答

令和8年5月12日（火）（予定）に下記のホームページに掲載する。

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/business/keiyaku-kobo/teiankyogi.html>

※ 電話による質問には一切応じない。

10 提案競技参加申込

提案競技に参加する者は、（1）に示す書類を提出すること。

（1）提出書類

以下の書類のうち、②～⑤については、提出日前3か月以内に発行された原本を提出すること。

なお、「福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿」または「福岡市・水道局・交通局特定調達契約等に係る競争入札有資格者名簿」に掲載されている者であり、当該掲載の有効期間内にこの提案募集の公示日または提案競技参加申請期限日が含まれている者にあつては、②～④の提出を免除する。（②～⑤は、契約締結日までに提出することも可とする。）

① 提案競技参加申請書（様式1）

注）JVで申し込む場合は、代表事業者を決定し、「共同事業体構成団体一覧」及び「共同事業体協定書」を作成すること（書式は自由）。なお、代表事業者が書類を取りまとめて提出すること。

② 登記事項証明書（法人の場合）

注）法務局発行の現在事項全部証明書を提出すること（履歴事項全部証明書でも可）。

③ 身分証明書及び登記されていないことの証明書（個人の場合）

注）本籍地の市区町村発行の身分証明書（市区町村によっては「身元証明書」という名称で取り扱っているところもある。）を提出すること。なお、身分証明書とは、後見登記、破産等の通知を受けていないことを証明するものである。

注）法務局または地方法務局発行の登記されていないことの証明書を提出すること。

なお、登記されていないことの証明書とは、成年被後見人、被保佐人等の登記がされ

ていないことを証明するものである。

注) 身分証明書と登記されていないことの証明書は、両方提出が必要である。

④ 市町村税を滞納していないことの証明書

注) 福岡市内に本店または支店・営業所等を有する者については、福岡市発行の納税証明のうち「市税に係る徴収金(本税および延滞金等)に滞納がないことの証明」がなされているものを提出すること。

注) 上記以外の者については、所在地市区町村発行の証明書で、直近2年分の市町村税の滞納がないことが確認できるものを提出すること。

⑤ 消費税および地方消費税納税証明書

注) 本社所在地の所轄の税務署発行の証明書を提出すること。

注) 証明書の種類は「納税証明書(その3)」を選択すること(「その3の2」「その3の3」でも可)。

⑥ 委任状(様式第1-2号)

注) この提案競技の案件に係る本市との取引を代理人(支店長、営業所長等)に行わせる場合は、様式第1-2号により委任状を作成して提出すること。

⑦ 誓約書(様式第1-3号)

注) 様式第1-3号に、代表者の所在地、商号または名称、代表者役職名、氏名を記入し、印鑑は実印を使用すること。

⑧ 役員名簿(様式第1-4号)

注) 様式第1-4号に、代表者および役員(⑥の委任状を提出する場合は代理人(支店長、営業所長等)を含む。)の、氏名、フリガナ、生年月日、性別を記入すること。

注) この情報は、福岡市の事務事業から暴力団を排除するために、福岡県警察本部へ照会することに使用する。

注) 役員とは、株式会社、有限会社の取締役、合名会社の社員、合資会社の無限責任社員、公益法人、協同組合、協業組合の理事をいう。(監査役、監事、事務局長は含まない。)

⑨ 直近の決算2年分の財務諸表の写し

注) 直近決算2年分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の写しを提出すること。

注) 個人の場合は、様式第1-5号をもとに作成のうえ提出すること。

(2) 提出期限(締切日)

令和8年5月14日(木)17時

(3) 提出先・提出方法

「19 事務局」のメールアドレスへ提出すること。また書類を提出した際は、その旨を事務局へ電話連絡すること。

※ 電子データのファイル形式はPDFとする。

※ 添付ファイル合計は10MB以下とし、容量を超える恐れがある場合は、分割して送信すること。

(4) 留意事項

- ① 提出期限以降の提出は、一切受け付けない。
- ② 提案競技参加申込書等提出後に参加を辞退する場合は、提案競技参加辞退届（様式第3号）を「19 事務局」のメールアドレスへ提出すること。また、参加辞退届を提出した際は、その旨を事務局へ電話連絡すること。

II 事業提案書について

「10 提案競技参加申込」を行った者は、資料Ⅰ「仕様書」の内容を踏まえ、以下のとおり事業提案書等関係書類を提出すること。

(1) 提出書類

各書類は下記に則り作成されたものであること。

① 事業提案書

- ・ A4 版横、横書き、15 ページ以内（表紙、目次は含まない）。
- ・ 事業提案書は、参加事業者名を記載したもの（正本）と、参加事業者名が分からないように消したもの（副本）の2種類をそれぞれ提出すること。
- ・ 表紙には、表題として「観光教育の推進に向けた小学校へのゲストティーチャー派遣業務委託 事業提案書」と提出年月日のみ記載すること。（正本のみ参加事業者名を記載）
- ・ 表題の次ページは目次とし、目次の次ページ以降、ページ番号を付すること。
- ・ 事業提案書にて提案する内容は、契約を締結した際に責任をもって履行できる内容とすること。

② 見積書

- ・ A4 版、2 ページ以内。
- ・ 本書及び資料Ⅰ「仕様書」を参照のうえ、委託業務全体に係る経費及び積算内訳を記載すること。

(2) 提出期限

令和8年5月21日（木）17時

(3) 提出先・提出方法

（1）に示す提出書類は、「19 事務局」のメールアドレスへ提出すること。また、書類を提出した際は、その旨を事務局へ電話連絡すること。

※ 電子データのファイル形式は PDF とする。

※ 添付ファイル合計は 10MB 以下とし、容量を超える恐れがある場合は、分割して送信すること。

(4) 留意事項

- ① 提出期限以降の提出は一切受け付けない。
- ② 期限までに事業提案書等が提出されなかった場合は、提案競技参加申込書（様式第3号）を提出していた場合であっても、参加を辞退したものと見なす。
- ③ 提案書等は、全体にわたって参加事業者名が分からないようにすること。

12 提出書類の取り扱い

- (1) 提出後の書類の変更は認めない。ただし誤字・脱字の場合はこの限りではない。
- (2) すべての提出書類は返却しない。
- (3) 提出書類は選定及び審査以外の目的に使用することはない。
- (4) 提出書類は選定及び審査の事務に必要な場合に限り複製することがある。

13 選考方法

(1) 一次審査（書類審査）

提案者が多数である場合、提出書類をもとに書類審査を行い、プレゼンテーション参加対象者を4社程度に選抜する。選考結果は、審査後速やかに全提案者へ通知を行う。なお、審査結果に関する異議・質問等については、一切受け付けない。

結果通知：令和8年5月26日（火）（予定）

(2) プレゼンテーション

プレゼンテーションはオンラインで行うものとし、契約を締結した場合に当該事業を主に担当するものを行うこと。

なお、詳細な時間・実施方法は、対象事業者にEメールにて通知する。

① 日時

令和8年5月28日（木）（予定）

② 内容

事業者によるプレゼンテーション15分、質疑応答10分

※事前に提出した事業提案書に沿ってプレゼンテーションを行うこと。

14 選考方法及び評価事項・配点

(1) 選考方法

「観光教育の推進に向けた小学校へのゲストティーチャー派遣業務委託」提案競技選定委員会委員（以下「選定委員」という。）が事業提案書、プレゼンテーション及び質疑応答の内容について審査、採点を行う。各選定委員の持ち点は100点とし、総点のうち最も高い点数を得た提案者を最優秀提案者とする。

(2) 評価事項・配点

資料2 提案項目配点表のとおり（以下「配点表」という。）

(3) 最低基準点

各選定委員の平均点数が60点に達しない場合は、最優秀提案者とししない。

(4) 結果通知

選定結果は令和8年5月29日（金）（予定）に、事務局から提案競技参加者へ電子メールにて通知する。

(5) 留意事項

- ① 審査に関する質問には一切応じない。
- ② 提案競技会に参加した事業者が一者の場合であっても、プレゼンテーションを実施したうえで、配点表に基づき評価を実施し、最優秀提案者とするか否かを決定する。
- ③ 最優秀提案者が「15 失格要件」に該当したとき、または該当していたことが判明したときは失格とし、提案競技会に参加しなかったものとみなす。

15 失格要件

以下に該当する者は失格とし、本提案競技への参加を無効とする。

- (1) 提出締切までに必要な書類が揃わなかったとき。
- (2) 提出書類に虚偽の記載があったとき。
- (3) 見積書の事業費が提案限度額を超えるとき。
- (4) 選定委員等に対する不正な行為が認められたとき。
- (5) 事業推進に必要な手続きを行わないとき。
- (6) その他、事務局が不正と認める行為があったとき。

16 契約の概要

(1) 契約の締結

最優秀提案者を契約相手方候補とし、最終的な契約内容・仕様等を協議し、業務委託契約手続きを行う。なお、契約締結に至らない場合は、次点の者を契約相手方候補として業務委託契約手続きのための協議を行う。

(2) 契約期間（予定）

契約締結の日 から 令和9年3月31日（水）まで

(3) 契約金額

契約金額は、受託予定者が提出した見積書を参考に、福岡市と契約相手方候補の協議により決定する。

17 その他留意事項

- (1) 本提案に係る費用については、すべて提案者の負担とする。
- (2) 選定における審査、採点の内容に関する質問には一切応じない。
- (3) 本書を他の目的のために使用することは禁止する。
- (4) 本委託業務の全部を第三者に再委託することは禁止する。
- (5) 本件の手続きにおいて使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨とする。
- (6) 一事業者から複数の参加提案を行うことは認められない。またコンソーシアムとして参加する場合は、構成員のすべてがその他のコンソーシアムの構成員及び提案者になることはできない。
- (7) 事務局は提案者に対して、必要に応じて追加資料の提出を求めることができる。
- (8) 福岡市は契約相手方候補との協議により事業提案書の内容に変更を求めることができる。

- (9) 詳細の業務内容については、福岡市が契約締結の際に契約相手方候補と協議のうえ仕様書を作成し、それに基づき実施するもの。
- (10) 事業提案書の著作権はその提案者に帰属する。
- (11) 事業提案書の利用について第三者から権利の侵害等の訴え、または紛争が生じたときは、その提案者は自己の費用及び責任においてこれを解決するものとし、福岡市に何等かの損害を与えたときは、その提案者は損害について賠償するもの。

18 添付書類

(1) 資料

- ・提案競技実施要項（本書）
- ・資料1 仕様書
- ・資料2 提案項目配点表

(2) 様式

- ・様式1 質問書
- ・様式2 提案競技参加申込書
- ・様式2-2 誓約書
- ・様式2-3 役員名簿
- ・様式2-4 委任状
- ・様式3 提案競技参加辞退届

19 事務局

〒810-8620 福岡市中央区天神1丁目8番1号 福岡市役所14階

福岡市経済観光文化局観光産業課

担当者：松川、岩崎

電話番号：092-711-4353（直通）

メールアドレス：kankosangyo.epb@city.fukuoka.lg.jp